

平成28年度 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))による研究報告書

複数の厚生労働統計を リンケージしたデータによる 医療提供体制の現状把握と 実証分析 報告書

研究代表者

高久 玲音

平成29年3月



調査研究体制

【調査研究担当】

研究代表者

高久 玲音 医療経済研究機構 研究部 主任研究員

分担研究者

別所 俊一郎 慶応義塾大学 経済学部 准教授

安藤 道人 国立社会保障・人口問題研究所 研究員

佐方 信夫 医療経済研究機構 研究部 研究員

山岡 淳 医療経済研究機構 研究部 主任研究員

研究協力者

大津 唯 国立社会保障・人口問題研究所 研究員

大西 健 シンガポール経営管理大学 講師

後藤 励 京都大学 白眉センター 特定准教授

津川 友介 聖路加国際大学 客員研究員

平木 秀輔 京都大学医学研究科 腎臓内科 医師

若森 直樹 東京大学大学院経済学研究科 講師

(所属は平成 29 年 3 月 31 日時点)

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業)）「複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる医療提供体制の現状把握と実証分析」

平成 28 年度 報告書

目 次

| | |
|--|----------|
| 調査研究体制..... | i |
| 目次..... | ii |
| I 平成 27 年度 統括研究報告書・分担研究報告書..... | 1 |
| 統括研究報告書 「複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる医療提供体制の現状把握と実証分析」 高久 玲音（医療経済研究機構） | |
| 分担研究報告書 「入院医療費や看護スタッフ配置が患者アウトカムへ与える影響に関する研究」 高久 玲音（医療経済研究機構） | |
| 分担研究報告書 「地域間の院内死亡率格差／病院満足度格差に関する検討」 佐方 信夫（医療経済研究機構） | |
| 分担研究報告書 「救急医療体制の変化と救急搬送時間の関係」 山岡 淳（医療経済研究機構） | |

分担研究報告書 「自治体病院雇用における政治的循環に関する研究」
別所 俊一郎（慶応義塾大学）

分担研究報告書 「7：1入院基本料の導入が病院経営／看護労働に与える影
響」
安藤道人（国立社会保障・人口問題研究所）

Ⅲ 研究成果の刊行に関する一覧 44

I 統括研究報告書・分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業)）
統括研究報告書

複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる
医療提供体制の現状把握と実証分析

研究代表者 高久玲音 医療経済研究機構 主任研究員

研究要旨

厚生労働省は医療施設調査で把握された医療機関を通して、患者調査や受療行動調査など多くの優れた統計調査を行っている。しかしながら、そうした統計調査を患者単位及び施設単位で紐づけしたデータ（以下、リンケージ・データ）を用いた調査研究はほとんど行われてこなかった。本研究班では、このリンケージ・データを用いて、政策的に重要な課題について、今までにない詳細な知見を得ることを目的としている。2年計画の2年目である本年度では、初年度に構築したリンケージ・データに新しく、病院の地理情報から病院周辺の人口動態を特定して分析に用いた。そのデータを用いて、地域間における病院の質の格差や、病院で雇用される看護師数や看護師の勤務状況に影響を与える政策の効果が仔細に検討された。

A. 研究目的

超高齢社会を間近に控え、医療提供体制の改革について多くの議論が行われている。しかし、望ましい改革の方向性についての知見は未だ十分とは言えない。その理由は、厚生労働省の保有する医療機関に関する公的統計が十分に活用されていないことも一因だろう。特に、医療提供体制の中核をなす医療機関行動に関する我が国の知見は多くない。供給者の役割に着目した多くの先行研究では医療機関単位的意思決定ではなく、医師の処方や治療の意思決定を扱っており、Besstremyannaya (2011 Health Economics)、法坂・別所 (2012 季刊社会保障研究) などの数少ない例外を除き、病院単位で行われる医師・看護師の配置や技術導入に関する分析は少なかった

た。病院・診療所単位の分析が我が国で進展していないことを端的に示している事実は、厚生労働省の保有する代表性の極めて高い医療機関に関する様々な基幹統計が、ほとんど活用されてこなかったことである。『医療施設調査』『患者調査』『受療行動調査』『医師歯科医薬剤師調査』『病院報告』『社会医療診療行為別調査』など継続性と代表性の高い調査は全て医療機関番号をもとに連結可能と考えられ、その連結データによって、医療提供体制の改革に資するようなエビデンスが数多く提供されると考えられる。こうしたアプローチを採用した例外的な研究として、Hashimoto et al. (2011 Lancet)では『医療施設調査』と『患者調査』を連結し、医療スタッフの数と入院30日以内の死亡率には相関があることを明らかにした。この Hashimoto et

複数の厚生労働統計をリンケージした
データによる医療提供体制の
現状把握と実証分析
報告書

平成 29 年 3 月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11
11 東洋海事ビル
TEL：03 (3506) 8529
FAX：03 (3506) 8528

PJ: No.16401

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。